

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,714,688千円	1,765,837千円	1,829,146千円	0千円
	総人件費	6,951千円	6,907千円	6,907千円	
	総事業コスト	1,721,639千円	1,772,744千円	1,836,053千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	11	後期高齢者医療に要する経費

事務事業名		01 後期高齢者医療事務		指標名	健康診査受診件数				指標種別	成果指標		指標の概要	集団健診及び医療機関健診での受診件数。 茨城県後期高齢者医療広域連合の目標受診率は19%であるが、つくば市は約25%で目標値を設定する。						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績		-			3,376件	3,380件	3,380件	4,900件	5,100件	5,300件	5,500件								
総合戦略		- - - -		実績	4,267件	4,458件	4,680件					その他の指標	-						
個別計画		-		H28年度				H29年度											
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		改善目標	関係各課と連携し、健康保持と早期治療を目的とする健康診査を受診するよう啓発を行う。				改善目標	関係各課と連携し、後期高齢者の健康保持と早期治療を目的とする健康診査の受診を啓発する。									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供する。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を適正に執行する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供するため、個人宛通知・ホームページ・広報紙等を活用する。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金を適正に支出する。									
執行体制		一部委託		活動実績	人間ドック279名、健康診査受診者4,680名(集団2,365名、医療機関2,315名)の受診機会を提供した。8月に健康診査未受診者を対象に勧奨通知を送付した。茨城県後期高齢者広域連合へ医療給付費等負担金を支出した。				上半期活動実績	-									
事業の目的		後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。		成果	後期高齢者医療制度が適正に運営され、後期高齢者の健康保持と適切な医療の確保に寄与している。				上半期成果	-									
事業の概要		後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を行う。		課題	要介護の予防のため、後期高齢者の健康保持と早期治療を促進する必要がある。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-									
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	256千円	577千円	0千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	0千円	
	総事業コスト	1,742千円	2,043千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	12	旧老人保健医療制度清算に要する経費

事務事業名		01 旧老人保健制度清算事務		指標名	交付金精算回数				指標種別	成果指標		指標の概要	各保険者への老人保健に係る診療報酬の支払いや診療報酬請求における過誤調整のための国庫、県負担金、支払基金交付金の返還等の清算事務が生じるため、老人医療給付費負担金の実績報告に基づき、超過交付が生じた場合に返還する。					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	1回	1回	1回											
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		事業計画	社会保険診療報酬支払基金、国保団体連合会への医療費の支出及び社会保険診療報酬支払基金、国、県との交付金等の精算事務を適切に執行する。				事業計画				-					
事業分類		C 義務的事業		活動実績	・H27年度老人保険交付金の確定に伴い、社会保険診療報酬支払基金へ精算金として345,536円を返還 ・H27年度老人医療給付費の確定に伴い、国庫負担金185,004円、県負担金46,251円を精算金として返還				上半期活動実績				-					
事業の概要		平成20年度以降に発生した旧老人保健適用の医療費の支出や社会保険診療報酬支払基金、国、県と交付金等の精算を行っている。この事業は、H28年度末で終了し、H29年度からは茨城県後期高齢者広域連合に移管した。		成果	超過分を返還し清算することで適正な診療報酬の確保を図ることができた。				上半期成果				-					
ISO 14001		H28環境関連性		課題	-				課題				-					
		H29環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠						
				評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性						
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
					総合評価	：事業の終了			総合評価	-							理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,557,179千円	1,578,551千円	1,625,491千円	0千円
	総人件費	22,763千円	23,372千円	30,364千円	
	総事業コスト	1,579,942千円	1,601,923千円	1,655,855千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	医療福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	05	11	医療福祉費支給に要する経費

事務事業名	01 医療福祉費支給事業	指標名	医療福祉費支給額				指標種別	活動結果指標	指標の概要	医療福祉費支給制度における県制度と市制度の助成額合計					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
		実績	1,462,164千円	1,504,670千円	1,577,524千円										
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標					
		改善目標	10月に実施される茨城県制度改正に対応するため、条例改正等の各種手続きを適正に実施する。「給付管理システム」のデータ抽出処理機能を拡充、庁内他部署と情報連携し、添付書類の省略化を行う。適正利用を進めるため、HP等の広報内容を見直す。				改善目標				平成29年10月実施の市独自制度の拡大(ひとり親家庭への外来自己負担金の助成)について、対象者への広報や返金システムの構築を行う。「給付管理システム」の機能拡充については、検討を続ける。情報連携による添付書類の省略の拡大と業務手順の見直しを進める。				
個別計画	-	事業計画	平成28年6月議会にて条例改正予定。必要なシステム改修、医療機関への広報、市民への広報、新受給者証の発送作業等を平成28年10月1日の施行日までに完了させる。業務基幹系システムの調整と関係各課との情報連携の調整により、一部の添付書類を省略する。H28年末の繁忙期までに、適正利用の広報内容(市報・HP)の見直しを行う。				事業計画				市独自制度の拡大については、平成29年7月までに、必要な規則等の整備と対象世帯に対するの周知活動を行う。平成29年10月までに返金システムを整備し、平成29年11月以降の助成事務を可能にする。「給付管理システム」の機能拡充については、ベンダーと調整する。平成29年7月に予定されるマイナンバーによる他市町村との情報連携開始時に合わせて、添付書類の省略と資格作成・更新業務(情報照会)手順の見直しを行う。				
根拠法令等	つくば市医療福祉費支給条例	活動実績	県制度改正に伴う手続きについては、6月議会による条例改正、対象者への申請案内・広報、新受給者証の発送まで、計画通りに終了。システム連携の進行により、資格変更届出について国民健康保険・後期高齢者医療の健康保険証の写しの提出を省略し、コピー用紙の使用削減。適正利用について、転出喪失後の使用を防ぐため、HP・広報紙上にて特別なお知らせを実施する(9・12・3月)とともに、窓口手続き時に専用パンフレット配布。				上半期活動実績								
事業分類	C 義務的事業	成果	制度改正対象者について、市単独事業から県補助事業へ移行し、市の負担が軽減された。国民健康保険・後期高齢者医療加入者の添付書類省略により、コピー用紙の使用を抑えられた。転出後使用による返還金の発生がH27:9件からH28:3件に減少。				上半期成果								
執行体制	補助金(直接)	課題	市独自制度の拡大が、平成29年10月に予定されており、市民への手続き等の広報が要される。「給付管理システム」データ抽出機能の拡充が、システムの都合上から実現できなかったため、引き続きの課題となる。				課題								
事業の目的	医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
事業の概要	対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、保険適用となる医療費の一部を助成する。主体となる県制度に市の単独事業を上乗せして実施している。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	廃棄物発生抑制	達成			有効性	-								
	H29 環境関連性	添付書類の削減によるコピー用紙の使用量削減	達成			効率性	-								
		情報連携による情報照会通知の省略によるコピー用紙の使用量削減。	達成			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
										事業費(A)	1,557,179千円	1,578,551千円	1,625,491千円	0千円	
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
										県支出金	522,177千円	544,876千円	611,826千円	0千円	
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
										その他特財	175,757千円	164,723千円	173,959千円	0千円	
										一般財源	859,245千円	868,952千円	839,706千円	0千円	
										人件費(B)	22,763千円	23,372千円	30,364千円		
										正職員	従事割合	3.00人	3.00人	4.00人	
										内訳	時間外勤務	179.00時間	526.00時間	400.00時間	
										臨時職員等	有	有	有		
										事業コスト(A+B)	1,579,942千円	1,601,923千円	1,655,855千円		
										H30年度当初積算根拠					
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,485千円	5,625千円	6,915千円	0千円
	総人件費	30,426千円	30,974千円	23,595千円	
	総事業コスト	34,911千円	36,599千円	30,510千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	国民年金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	06	11	国民年金に要する経費

事務事業名		01 国民年金事務		指標名	国民年金に関する届出書受付件数				指標種別	成果指標		指標の概要	法令の規定に基づく法定受託事務と協力・連携事務である、国民年金関係届出書の受付件数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		-			22,645件	18,152件	20,520件										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		-		国民年金関係届出書を(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。				国民年金関係届書(提出の指定日のある者・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		国民年金法		国民年金関係届出書を(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。また、広報紙やパンフレット等による国民年金制度の普及啓発を行う。				国民年金関係届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。また、広報紙やパンフレット等で年金受給資格期間の短縮やマイナンバーの利用開始等新たな制度及び国民年金制度の普及啓発を行う。				H27年度決算					
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				H28年度決算					
執行体制		補助金(直接)		国民年金関係届書を、1週間に1度の割合で年金事務所へ送付した。また、年金に関する相談を窓口や電話で行った。さらに、国民年金制度周知のため、広報紙への掲載やパンフレットの作成を行った。国民年金適用関係届出書受付 9,153件 国民年金給付関係届出書受付 2,142件 国民年金保険料免除・猶予申請書受付 6,127件 国民年金保険料学生納付特例申請書受付件数 3,898件				上半期成果				H29年度当初					
事業の目的		国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適性運用を図るため。		成果				国民年金に関する届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付した届出書は99.3%				H30年度当初					
事業の概要		法令の規定に基づく法定受託事務と協力・連携事務である、国民年金適用関係届出・給付関係届出・国民年金保険料免除申請・国民年金保険料学生納付特例申請の相談・受付業務や広報等を行う。		課題				国民年金に関する届出書の14日以内の送付を99%以上を継続する。				積算根拠					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初					
		-		達成				-				理由					
		H29環境関連性		有効性				有効性				H30年度の方向性					
		国民年金保険料免除関係書類をデータ化し、コピー用紙と保管場所の削減		中:適切な成果が得られている				-				-					
		-		効率性				効率性				-					
		-		総合評価				総合評価				-					
		-		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,124千円	17,643千円	16,652千円	0千円
	総人件費	13,566千円	13,526千円	13,526千円	
	総事業コスト	28,690千円	31,169千円	30,178千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	01	01	01	11	後期高齢者医療事務に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療事務				指標名	被保険者証の発行件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	75歳以上の方及び一定の障害がある65歳以上の方を対象とした後期高齢者医療被保険者証の交付件数 (7月年次更新の発行件数)					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	17,800件	18,000件	18,100件	19,700件	20,200件	20,700件	21,200件						
総合戦略	-	-	-	-	実績	17,984件	18,384件	19,061件										
個別計画					H28年度				H29年度				その他の指標					
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				改善目標	徴収方針を示し徴収嘱託員をより効果的に活用し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。				改善目標	徴収方法を見直し、後期高齢者医療保険料の現年度分収納率99%以上を維持する。				収納率			
事業分類	C 義務的事業				事業計画	75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務と、広域連合のデータと確実に照合する。				事業計画	訪問徴収がなくなるため、今後は、電話連絡・コンビニ納付・口座振替・催告書等による納付勧奨を行う。75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引き渡しを行う。徴収した保険料は、毎月、市と茨城県広域連合データとの整合性について確認を行う。				事業実施コスト			
執行体制	一部委託				活動実績	4月 新規の特別徴収者に仮徴収額決定通知を送付 7月 後期高齢者医療被保険者証、納付書(普通徴収者対象)の送付 特別徴収者に特別徴収開始通知書を送付 各月 H28 1期～8期、随時賦課の未納者に督促状を送付 5・11・12・3月に過年度分を含め未納者に催告書を送付 H28年度収納率：99.37% (5/25現在)				活動実績	-				H27年度決算			
事業の目的	後期高齢者の適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。				成果	後期高齢者の適切な医療を確保し、適正に運営された。				成果	-				H28年度決算			
事業の概要	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による徴収事務の執行				課題	H28年度で徴収嘱託員は中止となるため、滞納者保険料の徴収について見直しが必要である。				課題	-				H29年度当初			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠					
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初					
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		理由					
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度当初					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,371,190千円	1,456,044千円	1,479,706千円	0千円
	総人件費	2,229千円	2,198千円	2,198千円	
	総事業コスト	1,373,419千円	1,458,242千円	1,481,904千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	02	01	01	11	後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	指標名	負担金納付金額				指標種別	活動結果指標			指標の概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者から徴収した保険料等を広域連合に負担金として納入する金額		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	- - - -	実績	1,330,331千円	1,370,721千円	1,455,765千円									
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	改善目標	保険料等について、市と広域連合の収納状況を照合し整合確認をしたうえで、広域連合に報告し、負担金として納入する。				改善目標	保険料等について、市と広域連合の収納状況を照合し整合確認をしたうえで、広域連合に報告し、負担金として納入する。						
事業分類	E 補助金・負担金事業	事業計画	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市町村は被保険者から徴収した保険料を広域連合に納入する。現年度分過誤納金(歳入還付)を速やかに行う。				事業計画	毎月上旬に、収納した保険料について広域連合データと照合し報告する。毎月下旬に負担金を納入する。3月末に保険基盤安定負担金を広域連合に納入する。現年度分過誤納金(歳入還付)を速やかに行う。						
執行体制	職員のみ	活動実績	財務会計帳票と広域連合帳票とを毎月照合し、月初めに保険料等を広域連合へ報告し、下旬に負担金としてH28年度は、1,185,416,000円を納入した。保険基盤安定負担金270,349,000円を3月末に納入した。現年度分過誤納金(歳入還付)については、約2,000件を処理した。				上半期活動実績	-						
事業の目的	被保険者が納付した保険料等及び保険基盤安定負担金を運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入することにより、制度の適正な運営に寄与するため。	成果	後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与している。				上半期成果	-						
事業の概要	被保険者が納付した特別徴収保険料、普通徴収保険料及び延滞金から還付金を差し引いた徴収金と低所得者に係る保険基盤安定負担金(軽減相当額)を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。	課題	つくば市に納付された保険料について、市と広域連合の収納管理システムに約1月のタイムラグがあるため、整合確認作業を確実に行う必要がある。				課題	-						
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
	H29環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H30年度の方向性			-	理由	-
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,420千円	2,930千円	5,000千円	0千円
	総人件費	6,836千円	6,844千円	6,844千円	
	総事業コスト	11,256千円	9,774千円	11,844千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	03	01	01	11	保険料返還に要する経費

事務事業名		01 保険料返還事務				指標名	保険料返還件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	過年度に納付された後期高齢者医療保険料の過誤納金について、被保険者又は相続権者に返還した件数	
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-			-
総合戦略		-	-	-	-	実績	371件	403件	439件									
個別計画						H28年度				H29年度				その他の指標	-			
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律				改善目標					改善目標							
事業分類		C 義務的事業				事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡・転出)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた場合に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡・転出等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた場合は、被保険者又は相続権者に過誤納金を返還する。						
執行体制		職員のみ				活動実績	過年度分過誤納金の確定後、すみやかに返還手続きを行い、2,957,900円(439件)を返還した。				上半期活動実績							
事業の目的		過年度に納付された後期高齢者医療保険料に過誤納金が生じた場合、その過誤納金を返還することにより、適正な保険料を確保するため				成果	過年度分過誤納金を返還することにより、適正な保険料の個人負担を減らすことができた。				上半期成果							
事業の概要		後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。				課題					課題							
ISO 14001		H28環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠				
		H29環境関連性				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性	-	理由	-	
							効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
							総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						